

企業等による地方創生SDGs調査研究会（第9回）の開催結果について （概要）

○日時：令和8年7月2日 10:00~12:00

○場所：ハイブリッド（内閣府・オンライン）

○出席委員：竹ヶ原座長、岩本委員、大塩委員、川原委員、関委員、長谷川委員、
平松委員、堀田委員、宮垣委員

○議事総括：

①今年度の検討スコープ・スケジュール、事例研究の進め方（共通）

- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 昨年度の議論を契機に、委員間の連携による関連事業が進展しており、今後こうした協働を通じた新たな事例創出が期待される
 - 金融庁のインパクトコンソーシアム等、他省庁の事例調査との連携、知見の活用が重要である。また、ヒアリング事例について、デスクトップリサーチで拾いきれない事例や、小規模な事例な事例についても確認できるとよい
 - 「多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方」公表後の外部からの反応を分析して今後の議論を進めていくとよい
 - 今年度よりWGが開催されることとなるが、それぞれのグループにおける成果や進捗など、WG間でも情報共有を密に行うことが重要であるとする
 - 優良事例を広く社会に周知することが重要であり、特に市民団体や地域活動団体、NPO等への情報発信が課題であるとする
 - 地方創生SDGs金融の枠組みは、これまで企業・自治体・金融機関の三者を中心に構築してきたものと認識している。今後、より幅広いステークホルダーへ展開するに当たり、既存ガイドラインの改訂に限らず、新たなガイドラインとして整理することも選択肢となるのではないかと考える
 - 優良事例の横展開を進めるとともに、効果的な普及啓発の方法を検討することが重要であるとする。広域的な活動の展開や、資金調達が必要な事業者への支援等、多様なステークホルダーが連携し、好循環を創出・維持できる仕組みを構築することが重要

②新ガイドライン作成に関する議論（WG①）

（宣言・登録・認証制度ガイドラインについて）

- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 現行の制度は百を超える自治体で導入されているため、根幹は維持しつつ、金融機関主導の取組の発掘や、地域内の多様な主体を反映できる柔軟な制度設計を検討すべきである
 - 既存のガイドラインは百を超える自治体で導入されているため、骨格は維持しつつ、地方銀行や商工会議所、コンサル会社など多様な中核主体を想定した修正が必要である
 - 個人に焦点を当てた称号付与などにより、登録・認証とは別の仕組みとして地域で中核的役割を果たす人材を可視化する方法も考えられる。事例紹介を通じた個人の可視化が適切であると考え
 - 現行ガイドラインは情報量が多いため、読み手が情報を受け取りやすいシンプルでわかりやすい内容への見直しが必要である
 - 今後横展開を目指すのであれば、インセンティブが働く仕組みを整備すべきである
 - 地方金融機関の役割拡大を踏まえ、自治体主導の宣言・登録・認証制度に地方金融機関の視点や取組を柔軟に組み込む制度設計について検討が必要である。特に基礎自治体単位では、地方銀行だけでなく信用金庫も重要な役割を担っている

（実践ガイドラインについて）

- 利用者の立場や自治体規模等に応じて参照しやすい構成にすべきである。また、インパクトの大きさや事業規模等、多様な観点から事例を探せる構成が望ましいと考える
- 実務担当者の利用しやすさを重視すべきである
- 成功事例の効果や狙いが一目で理解できる構成が望ましいと考える
- 利用者の職位や役割に応じた記載内容の整理に加え、金融機関や民間事業者のキーパーソンの位置付けについて整理しながら構成を設計する必要がある

③広報に関する意見交換・事例現地調査の進め方（WG②）

- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 周知を拡大するためには、人々の関心を引く施策や継続的なストーリー形成による情報発信が必要である。行政による「ホームページに掲載したので見てほしい」という形式では利用者の行動変容を促しにくいのではないかと考える
 - 地方創生に関心のある人々をコミュニティ化し、継続的に情報提供する仕組みが必要である。取組熱意を持つ人同士が出会い、協力関係を築ける環境づくりが重要であると考え

- 成功事例の抽出では、自薦による応募方式を採ることも考えられる。応募を通じて「基本的な考え方」を参照する動機づけとなるほか、これまで表に出てこなかった地域の取組を発掘する機会にもなるのではないか
- 取組意欲のある人々に向けたピッチイベントを導入するとよいのではないか。自治体・金融機関とのネットワーク形成、資金調達、集客機会の提供を行うことや、国・有識者による継続的な伴走支援等のインセンティブを設けることで、地域主体の参加意欲を高めることができるのではないか
- 地域を応援する文化を醸成するため、「推しのまち」といった親しみやすい概念を取り入れるとよいのではないか。一般参加型の投票企画や地域応援イベントなどを組み合わせることで、関係人口の拡大が期待できると考える
- 本研究会の現地調査へのオブザーバー参加は積極的に認め、学びや刺激を持ち帰ってもらうことが普及促進につながるのではないか
- 取組の実践者を集めたフェスティバル形式の催しを実施することで、新たな交流や発信につながると考える。地方創生に関する既存イベントとの連携についても検討の余地がある